

# 大阪市財政の現状と見通し



平成21年7月

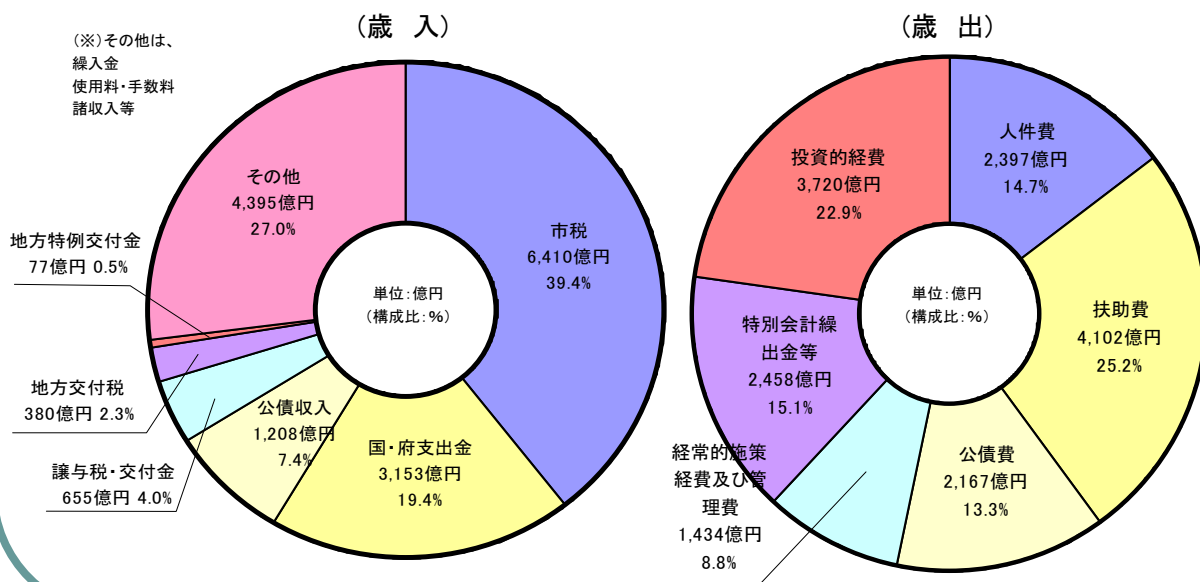
財政局長 井上 裕之

## 目次

<b>I 財政規模</b>		<b>V 財政の現状と今後の取り組み</b>	
・平成21年度一般会計予算の予算規模	3	・経費削減に向けた今後の取り組み	13
・一般会計歳出規模の推移(当初予算)	4	・事務事業総点検の実施	14
・全会計歳出規模の推移(当初予算)	5	・歳入確保の取り組み	15
<b>II 歳入・歳出</b>		・生活保護制度の改正要望	16
・市税収入の推移	6	・未利用地の活用	17
・歳出構造の推移	7	・蓄積基金の残高	18
・経常収支比率の推移	8	・公債償還基金の残高	19
<b>III 市債</b>		<b>VI 健全化判断比率</b>	
・市債発行額と公共事業費の推移	9	・健全化判断比率(平成19年度決算)	20
・市債残高と公債費の将来推移	10	・実質公債費比率(他都市比較)	21
<b>IV 財政収支の見通し</b>		・将来負担比率(他都市比較)	22
・中期的な財政収支概算(平成21年7月版)	11	<b>VII 起債運営</b>	
		・民間債の月別発行・借入予定	23

# 平成21年度一般会計予算の予算規模

▶ 平成21年度一般会計(当初)の予算規模は、1兆6,278億円

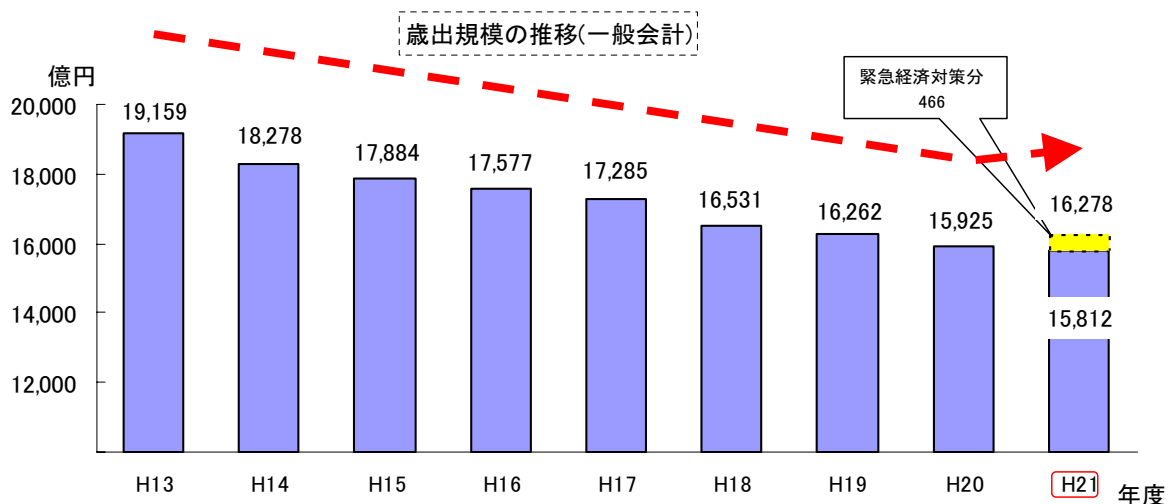


3

# 一般会計歳出規模の推移(当初予算)

- ▶ 平成21年度一般会計の歳出規模は、前年度比2.2%、353億円増の1兆6,278億円
- ▶ 実質的歳出規模(※)は8年連続減

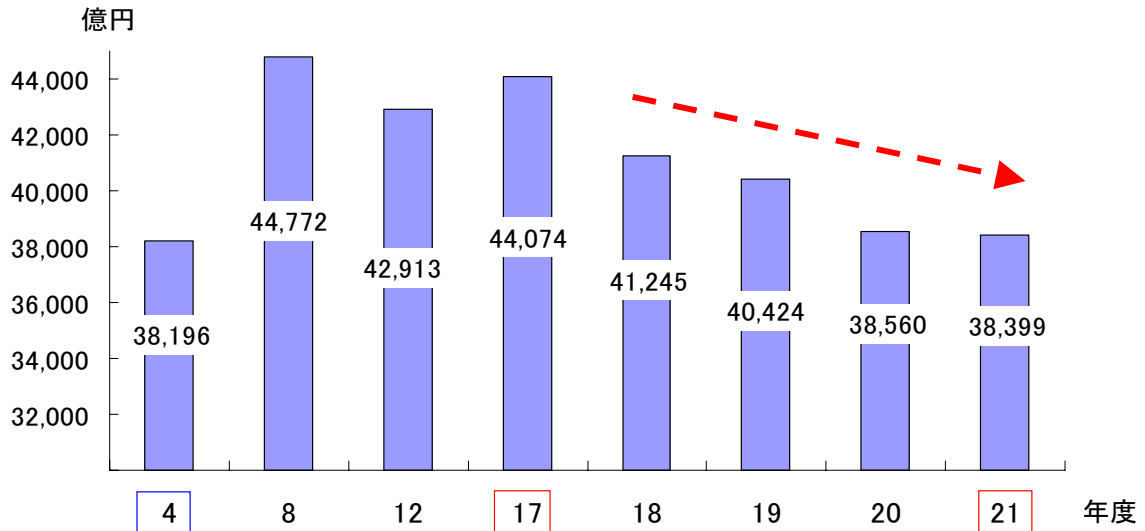
※緊急経済対策(資金融資)に伴う預託の増分(466億円)を除いた歳出規模



4

# 全会計歳出規模の推移(当初予算)

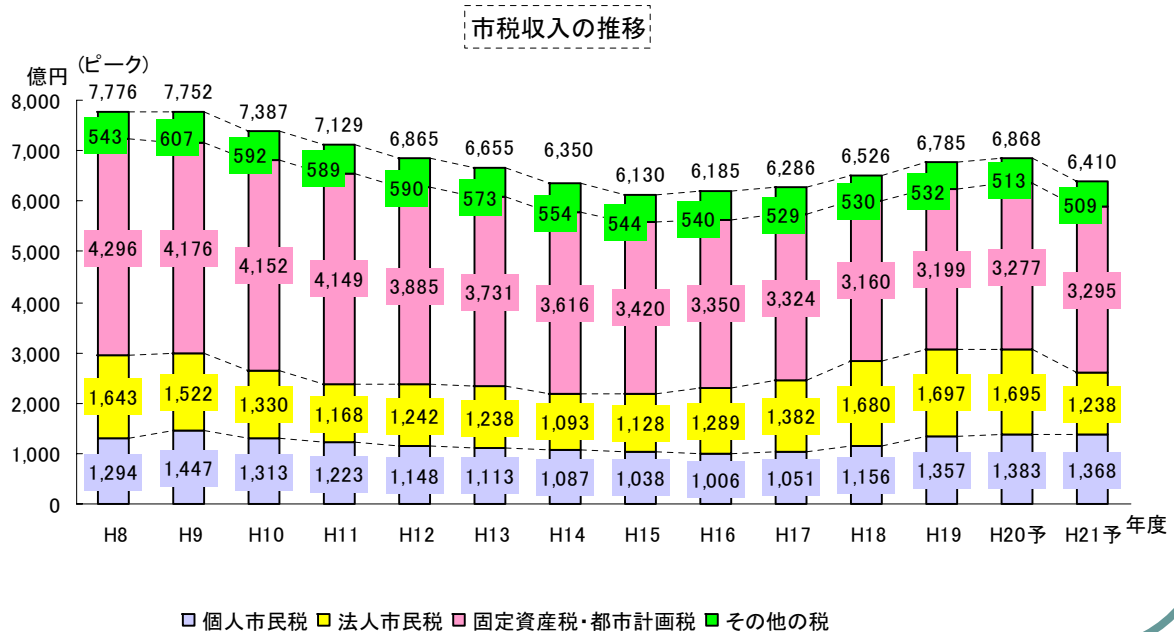
- ▶ 平成21年度全会計の歳出規模は、3兆8,399億円で4年連続の減
- ▶ 3兆円台 ⇒ 景気対策前(平成4年度以前)の水準



5

# 市税収入の推移

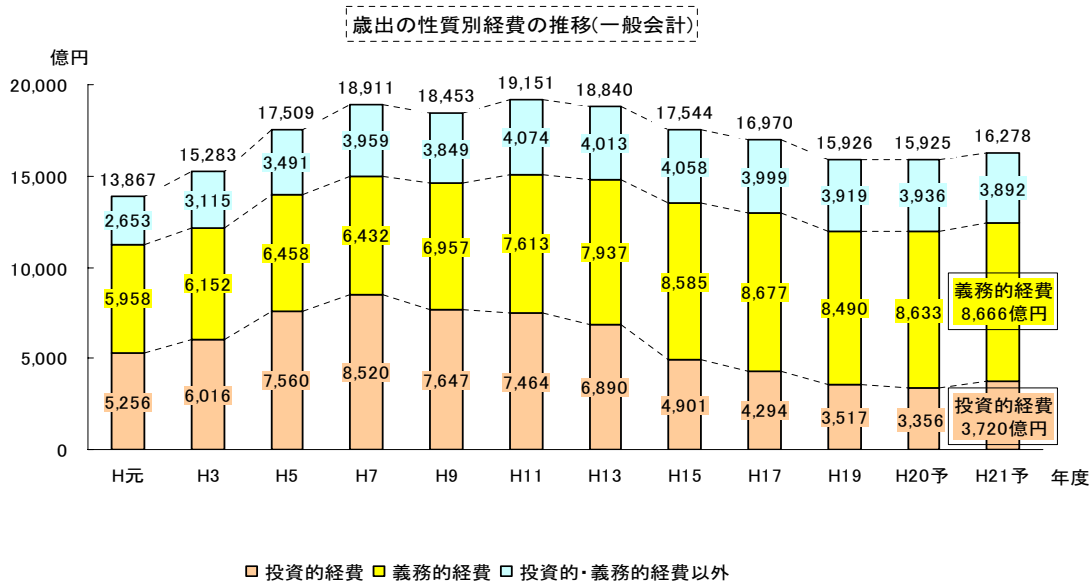
- ▶ 市税収入は、近年、堅調に推移してきたが、経済環境の急速な悪化に伴い法人市民税の大幅な落ち込みが見込まれ、前年度から458億円の減収



6

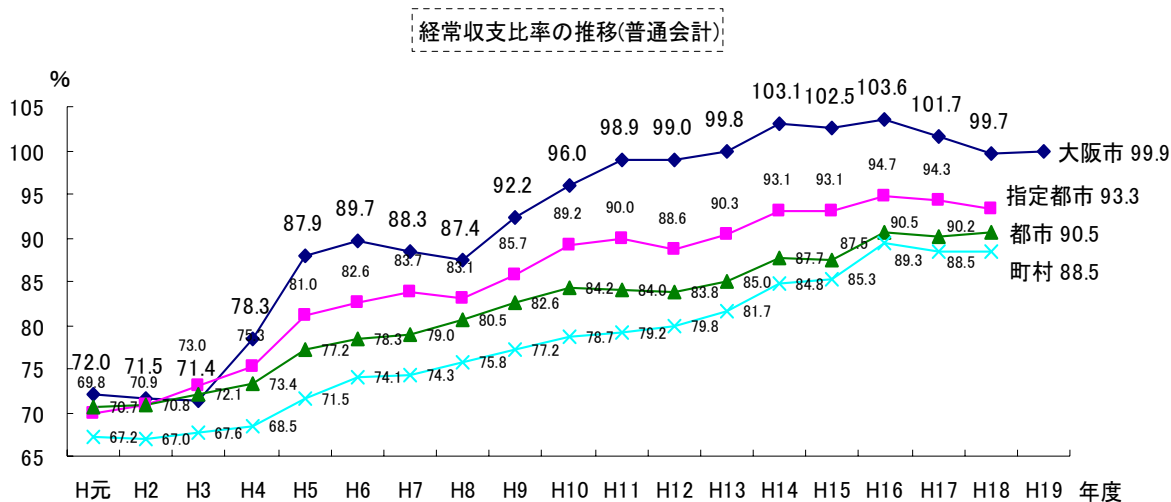
# 歳出構造の推移

- ▶ 緊急経済対策により466億円増加したものの、職員数削減や経常経費・管理費の見直しにより、トータルとして353億円の増加



# 経常収支比率の推移

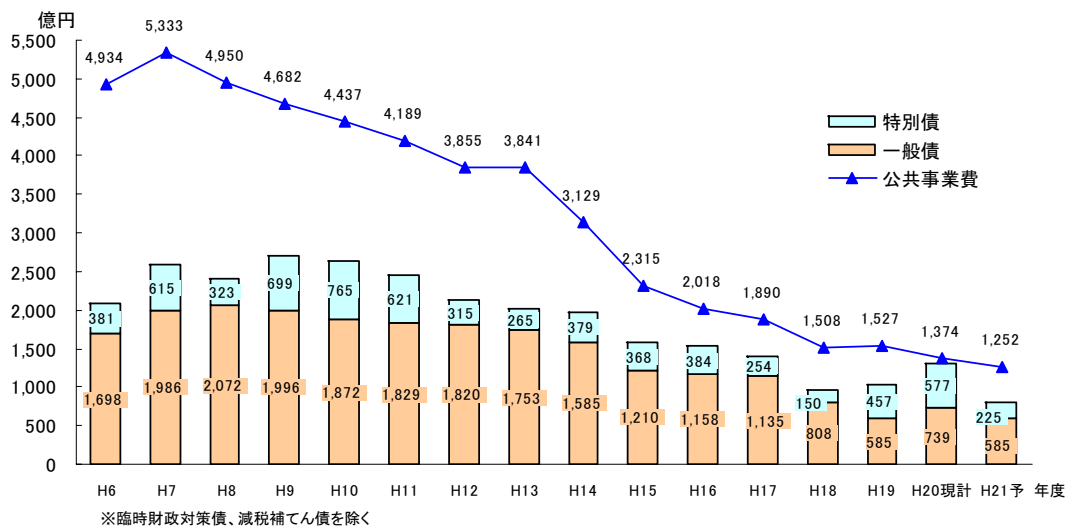
- ▶ 財政の硬直化が進むなか、経常収支比率は昨年に引き続き100%を下回った
- ▶ 依然として高水準であることから、身の丈にあわせた経常経費の圧縮を図るため、さらなる削減を推進



# 市債発行額と公共事業費の推移

- ▶ 公共事業費を減少させ、市債の新規発行を極力抑制
- ▶ 平成22年度800億円、27年度700億円を目標に、新規発行額を抑制  
(臨時財政対策債、減税補てん債を除く)

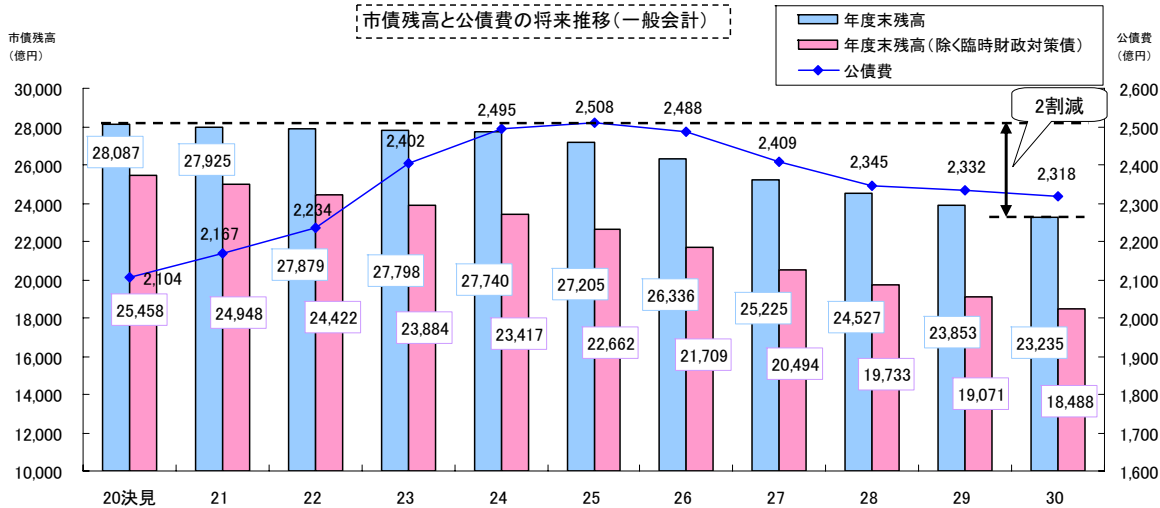
最近の市債発行額と公共事業費の推移(一般会計)



# 市債残高と公債費の将来推移

- ▶ 30年度末では20年度末と比較して約2割の減
- ▶ 引き続き市債発行の抑制  
(平成21年7月収支概算)

市債残高と公債費の将来推移(一般会計)



※臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

# 中期的な財政収支概算(平成21年7月版)

- ▶ 世界的な金融危機による景気動向の悪化を踏まえ算出
- ▶ 平成26年度には早期健全化基準を、27年度には財政再生基準を超え、30年度には累積赤字額が約2,600億円となる見通しで、非常に危機的な財政状況

## 一般会計

	21当予	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
通常収支に係る単年度収支	△ 364	△ 503	△ 583	△ 680	△ 640	△ 570	△ 485	△ 344	△ 295	△ 330
財務リスク(※)に係る単年度収支	0	0	0	△ 103	△ 110	△ 133	△ 129	△ 71	△ 67	△ 56
補てん財源(不用地売却代等)	364	503	583	571	140	140	140	140	140	140
単年度収支・計	0	0	0	△ 212	△ 610	△ 563	△ 474	△ 275	△ 222	△ 246
累積収支	0	0	0	△ 212	△ 822	△ 1,385	△ 1,859	△ 2,134	△ 2,356	△ 2,602

(※)阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社

約2,600億円程度の資金不足が見込まれる

将来赤字を出さないためには、22年度以降更に年平均290億円  
(△2,602億円÷9年間)の収支改善が必要

11

# (参考)財政収支概算の主な前提条件

## 【試算ベース】

21年度予算を基本とし、市税収入など直近の状況を加味して試算した

## 【歳入】

### ●市税

○21年度(決算見込み)

法人市民税(法人税割)について、企業の20年度決算状況を踏まえた5月末の収入実績を基に今年度見込みを算出した結果、当初予算より約▲190億円減少する見込み

○22年度(21年度決算見込み比)

・個人市民税

雇用情勢を踏まえ▲2%で見込む

・法人市民税

企業収益の動向を踏まえ▲9%で見込む

・固定資産税(土地)、都市計画税(土地)

21年度の評価替えの影響額を基に、21年7月までの地価下落を想定して見込む  
〔+32億円〕

・固定資産税(家屋)、都市計画税(家屋)

新増築による増収〔+40億円〕を見込む

○23年度

・個人市民税、法人市民税

22年度横ばいと見込む

・固定資産税、都市計画税

22年度と同様に見込む〔土地：+24億円 家屋：+40億円〕

○24年度以降

市税総計で毎年+2%の増収と見込む

### ●譲与税・交付金

○22年度

地方消費税交付金

名目経済成長率(21年4月政府経済見通し暫定試算)を踏まえ▲3.3%で見込む

○23年度

22年度横ばいと見込む

○24年度以降

譲与税・交付金総計で毎年+2%の増収と見込む

## ●起 債(臨時財政対策債を除く)

市政改革基本方針(数値目標:18~22年度)の22年度見直し計画額を織込む(歳出に連動して抑制)

22年度:780億円、23年度:770億円

24~26年度:▲40億円の圧縮 前回(20.10月版)と同様で見込む

27年度以降:さらに▲50億円の圧縮

## ●不用地売却代

「大阪市未利用地活用方針(H21.7.2策定反映)」を踏まえ、140億円/年で見込む

## 【歳出】

●市政改革基本方針(数値目標:18~22年度)の22年度見直し計画額の反映  
市政改革基本方針の22年度見直し計画額を織込んでいる

	経常的施策経費及び管理費	投資的経費	特別会計繰出金
22年度	▲75億円	▲243億円	124億円

## ●人件費

退職者数見込みなどをもとに、22年度の見直し額を▲80億円で織込んでいる  
給与カット(▲86億円/年)は29年度まで継続とし、30年度は未反映としている  
新規採用は、一般行政職・専門職で必要最小限のみ織込んでいる

## ●扶助費

生活保護費などの高齢社会の進展に影響を受けるもの ⇒ 対象数の伸びなど反映

「敬老パス」、「上下水道料金福祉割引措置」の見直し内容は織込んでいない

## ●公債費

最近の金利動向を勘案し、利率を10年債2.5%、5年債1.8%で見込んでいる

## 【財務リスク】

・リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社について、織込んでいる

・WTCについては、現時点で損失補償額が確定していないことなどにより、織込んでいない。今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする

12

## 経費削減に向けた今後の取り組み

今回算出した収支を指標とし、今後発生する収支不足へ対応する

- ▶ 次期行財政改革計画の策定へ反映
  - ▶ 事務事業の総点検を活用した歳出の精査、事業の再構築
  - ▶ 未収金対策や公営企業剰余金の活用などの歳入確保策の検討
  - ▶ 生活保護制度の改正や国民健康保険の広域化など抜本的な国制度改正
- に取り組みます

13

## 事務事業総点検の実施

### 【目的】

- (1) 持続可能な行財政基盤の確立
- (2) 市民の理解が得られる効果的・効率的な行政執行の体制構築  
～徹底した無駄の排除～

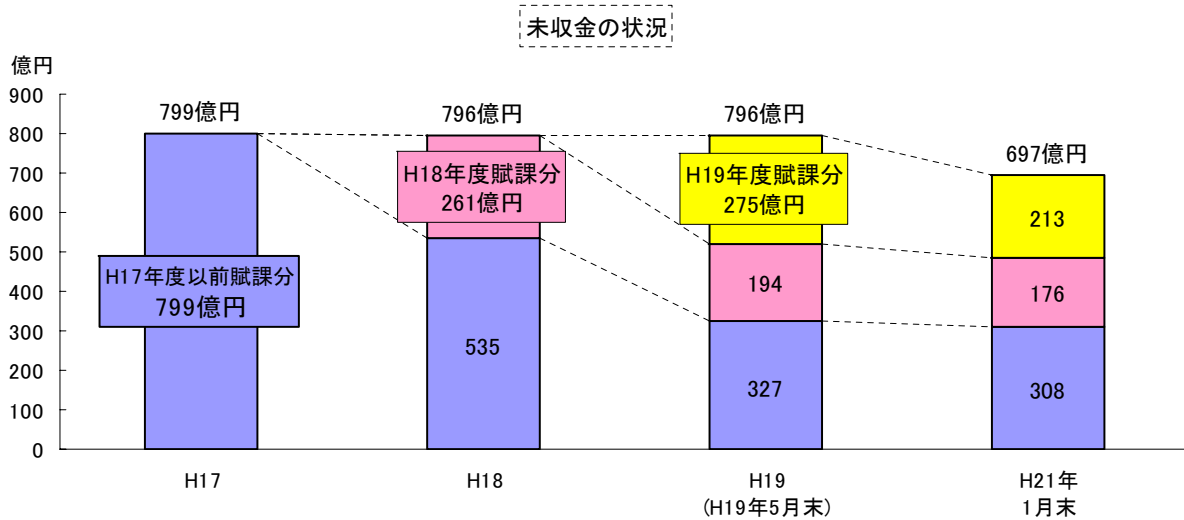
### 【スケジュール】(予定)

平成21年	4月28日	各所属へ照会
	6月～8月	各所属ヒアリング
	8月末	事業仕分け実施
	9月～10月	点検・精査結果の「中間とりまとめ」として公表 パブリックコメント実施
	9月・11月	市会において議論
平成22年	2月中旬	点検・精査結果の「とりまとめ」公表

14

# 歳入確保の取り組み

- ▶ 未収金対策として、平成20年4月に、「大阪市債権回収対策会議」及び「市債権回収特別チーム」を設置し、未収額の圧縮に向けた取り組みを強化

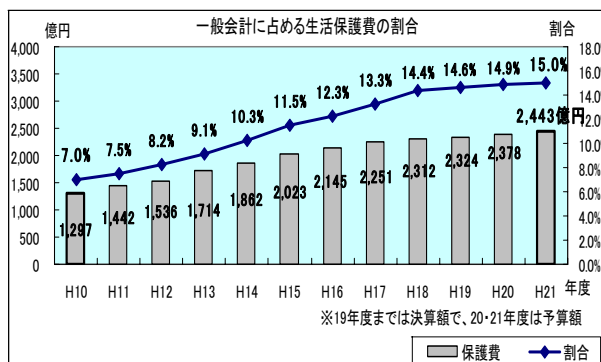


# 生活保護制度の改正要望

- ▶ 生活保護は、そもそも国民の最低限度の生活の保障として国の責任において実施されるべきもの
- ▶ 人件費を含めた全額国庫負担による財政措置を講じるよう国へ要望

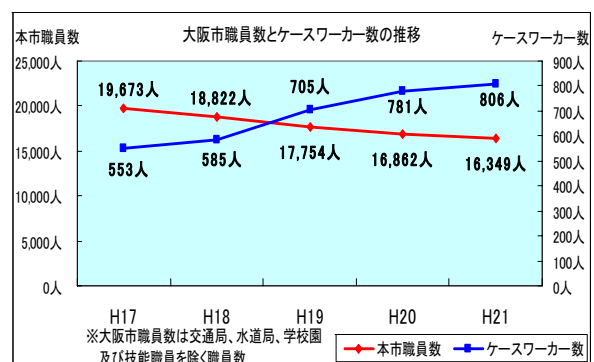
現行の負担割合 扶助費...国3/4(国庫負担金)、市1/4(地方交付税措置) ⇒地方交付税措置ではなく、全額国庫負担金  
人件費...地方交付税措置

【一般会計に占める生活保護費(扶助費)の割合】



生活保護費及び一般会計に占める割合が平成10年度から約2倍の増加  
平成21年度予算額 2,443億円(平成10年度決算額 1,297億円)

【本市財政の健全化のため職員数の削減を行っているが、生活保護受給者の増加などにより、ケースワーカーは増加の一途をたどり、大きな財政負担となっている】



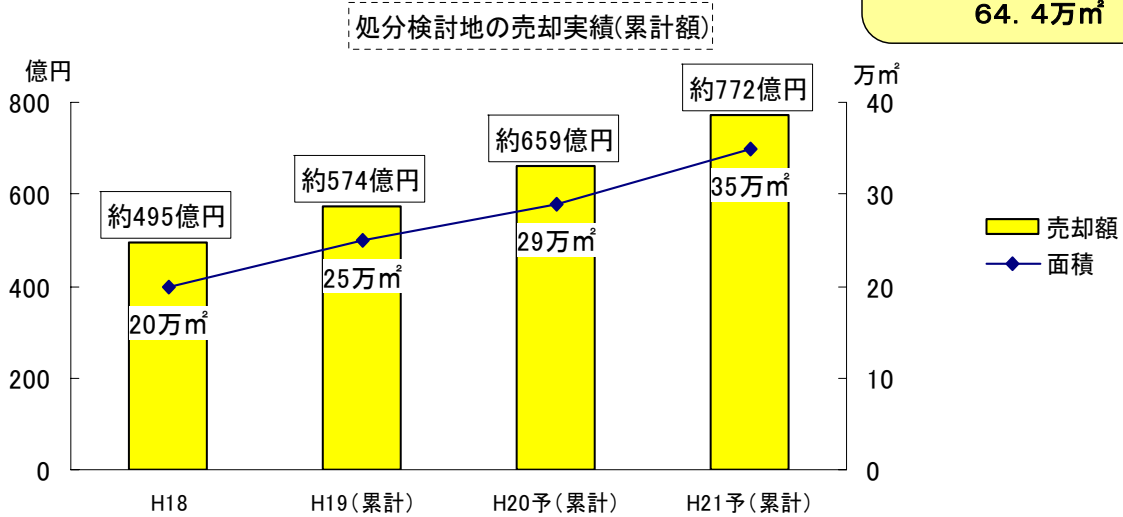
本市職員数...平成17年度 19,673人 ⇒ 平成21年度 16,349人(3,324人の削減)  
ケースワーカー数...平成17年度 553人 ⇒ 平成21年度 806人(253人の拡充)



# 未利用地の活用

## ▶ 未利用地の事業化や処分促進などの有効活用

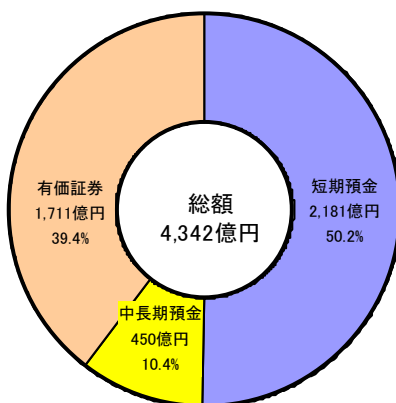
【参考】平成21年6月時点  
処分検討地  
221件  
64.4万㎡



# 蓄積基金の残高

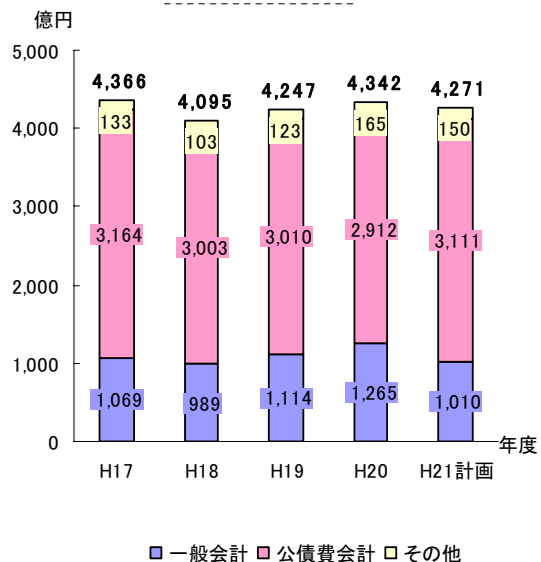
## ▶ 基金の目的に応じ、短期運用と中長期運用を組み合わせた、確実かつ効率的な運用

蓄積基金運用状況  
(平成21年3月末現在)



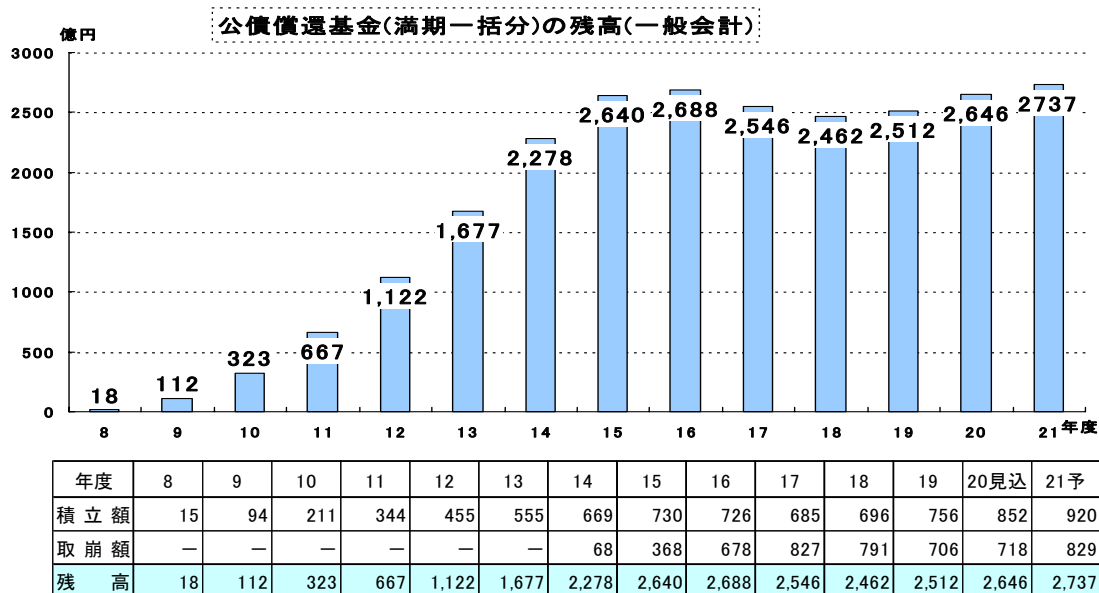
(※)財政局にて運用している基金(交通・水道事業・市民病院整備基金除く(但し、市民病院整備基金は平成21年度から除く))  
(※2)平均運用利回りは、当年度の利子収入を前年度の基金残高で除した値

蓄積基金残高の推移



# 公債償還基金の残高

- ▶ 満期一括償還に備え、国のルール通り公債償還基金への確実な積立
- ▶ 積立金からの、一般会計借入れは行っていない



19

# 健全化判断比率 (平成19年度決算)

- ▶ 平成19年度決算に基づく「財政健全化法」における健全化判断比率(4指標)は、すべて「早期健全化基準」を下回っている。
- ▶ また、WTC、ATCなどの損失補償付債務は、算入率を考慮せずに「債務の全額」を将来負担額に計上

⇒今後の好転要素

平成19年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大阪市 健全化判断比率	—	—	11.8%	263.8%
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25%	400%
財政再生基準	20%	40%	35%	—

(\*)実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」と表記している

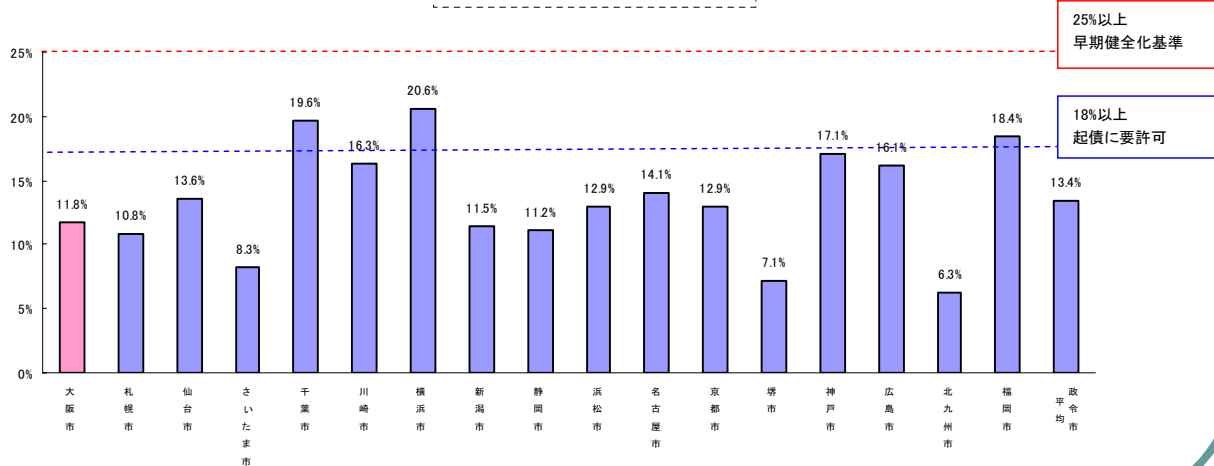
(\*2)連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準(40%→40%→35%)が設けられている

20

# 実質公債費比率(他都市比較)

- ▶ 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標で、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- ▶ 大阪市は、19年度決算において11.8%と早期健全化基準を大きく下回っており、協議制の下で起債

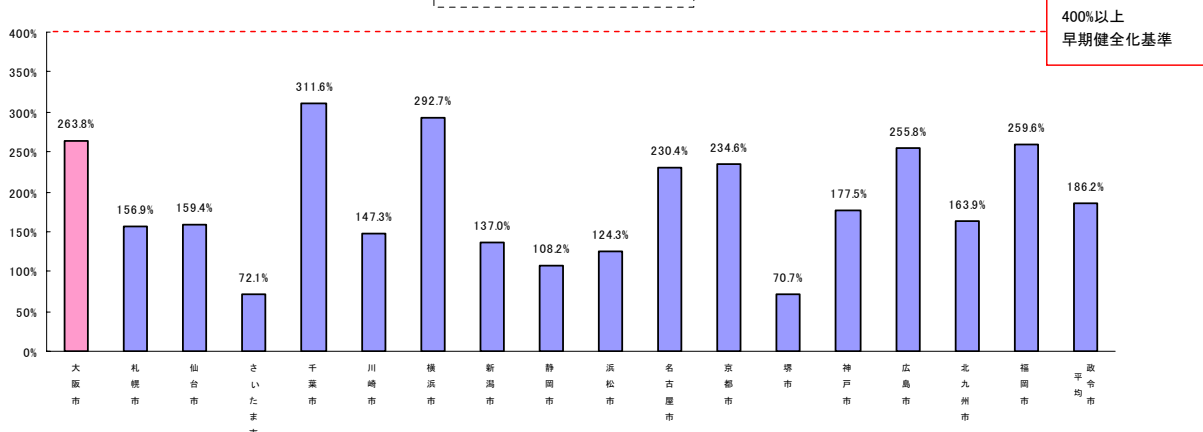
実質公債費比率(平成19年度)



# 将来負担比率(他都市比較)

- ▶ 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- ▶ WTC、ATCなどに対する損失補償付債務は全額算入済であり、今後の処理に伴って比率が悪化することはない

将来負担比率(平成19年度)



# 民間債の月別発行・借入予定

▶ 平成21年度は、市場公募債・銀行等引受債により4,000億円程度発行(借入)予定

平成21年度

(億円)

内 訳	合 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
		個別 10年債 (引合方式)	1,200			200	200	200			200		200	200	
市場 5年債 (主幹事方式)	400			100	← 100 →			← 200 →							
市場 超長期債 (主幹事方式)	500		200					← 300 →							
公募 フレックス枠 (年限・発行方式 未定)	250				← 150 →			← 100 →							
みおつくし債	100			50						50					
共同発行 地方債	600	20	100	80	60	20	40	80		20	90		90		
銀行等引受債 (シンジケートローン)	700		100				100			200		200			100

※今後、変更する可能性がある。

23

## 参考資料

(資料1～9)財政指標等の他都市比較

(資料10)市債発行額の推移

(資料11)大阪市債の発行実績(平成20年度)

(資料12・13)普通会計の決算状況(平成19年度)

(資料14)全会計の決算状況(平成19年度)

(資料15)三公社の経営状況(平成18・19年度)

(資料16・17)監理団体の決算状況(平成19年度)

(資料18)WTC会社更生手続き

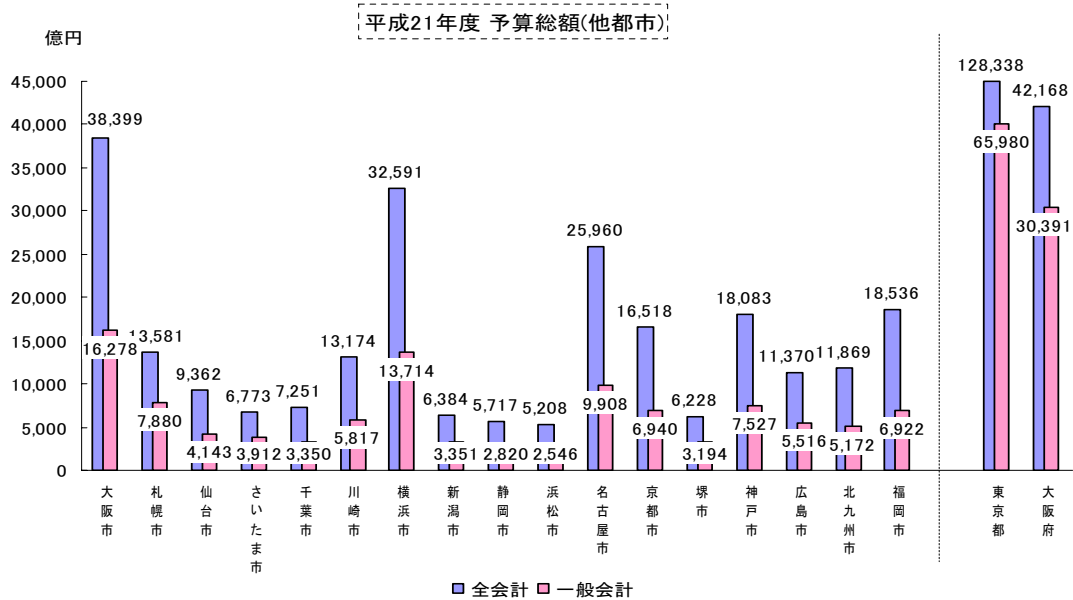
(資料19)貸借対照表(平成19年度末)

(資料20)行政コスト計算書(平成19年度)

24

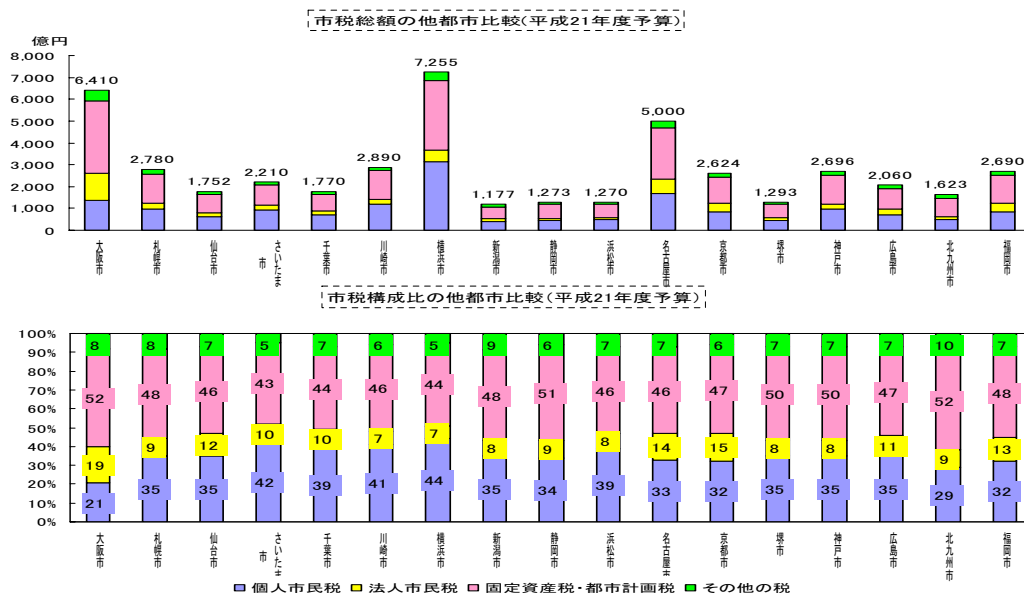
# 資料1 予算規模(他都市比較)

- ▶ 大阪市の平成21年度の予算規模は、一般会計、全会計とも政令市の中で最も大きい

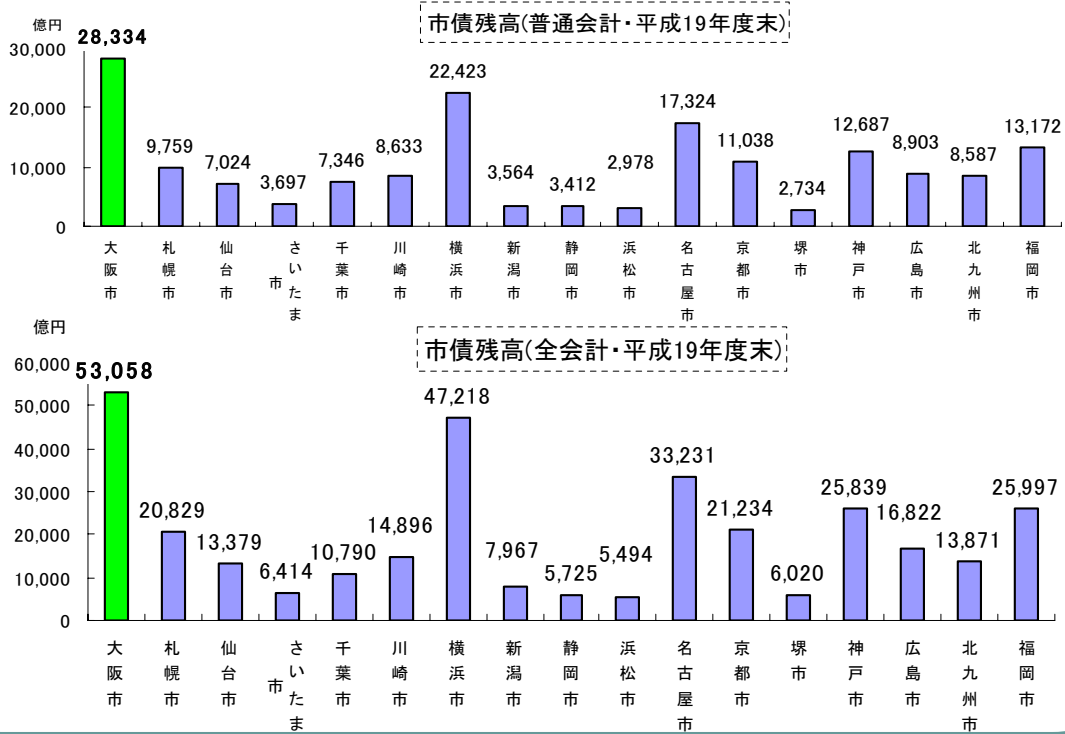


# 資料2 市税(他都市比較)

- ▶ 市税総額は6,410億円で、政令市の中で2番目の規模
- ▶ 税目別構成比は、大阪市の個人市民税の市税総額に占める割合は、政令市の中でもっとも低く、法人市民税の市税総額に占める割合は最も高い



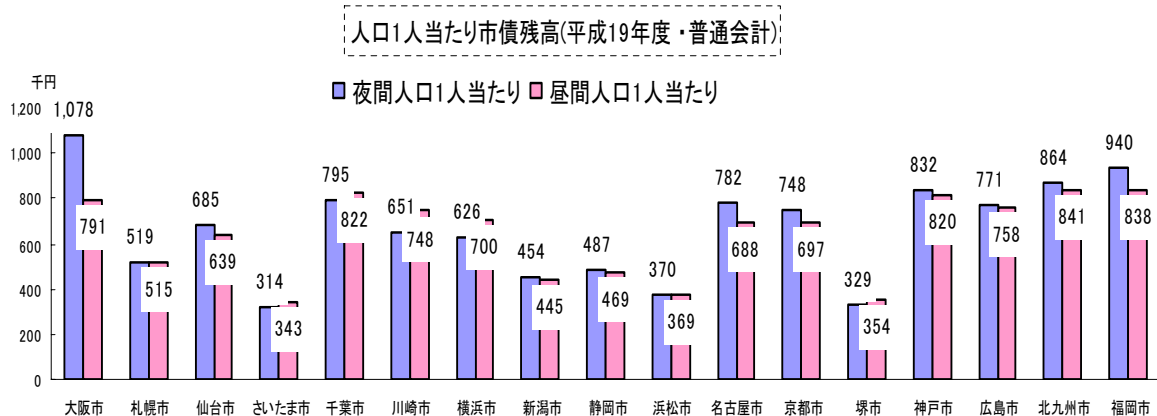
## 資料3 市債残高(他都市比較)



27

## 資料4 人口1人当たり市債残高(他都市比較①)

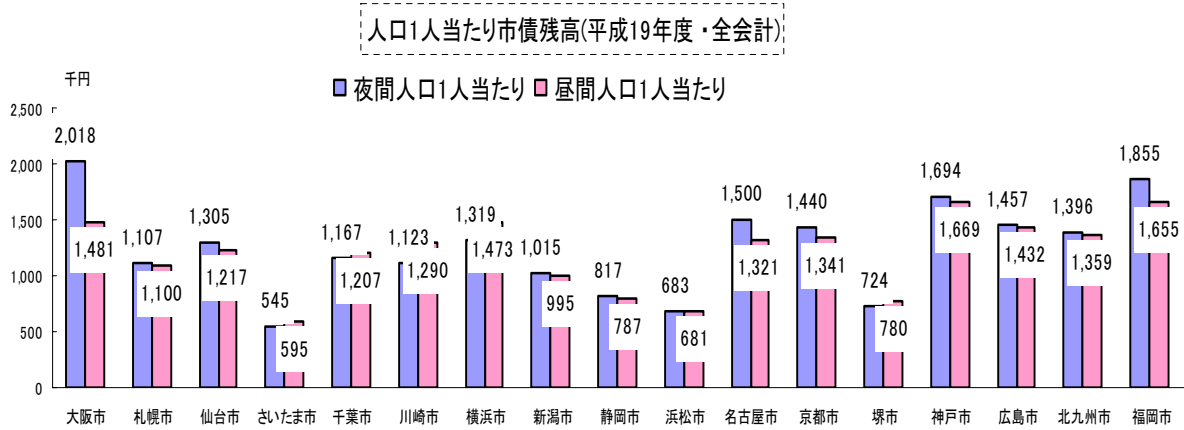
- ▶ 夜間人口一人当たりの市債残高(普通会計)は、政令市の中で最も高い
- ▶ 昼間人口一人当たりの市債残高(普通会計)は、5番目に高い



28

## 資料5 人口1人当たり市債残高(他都市比較②)

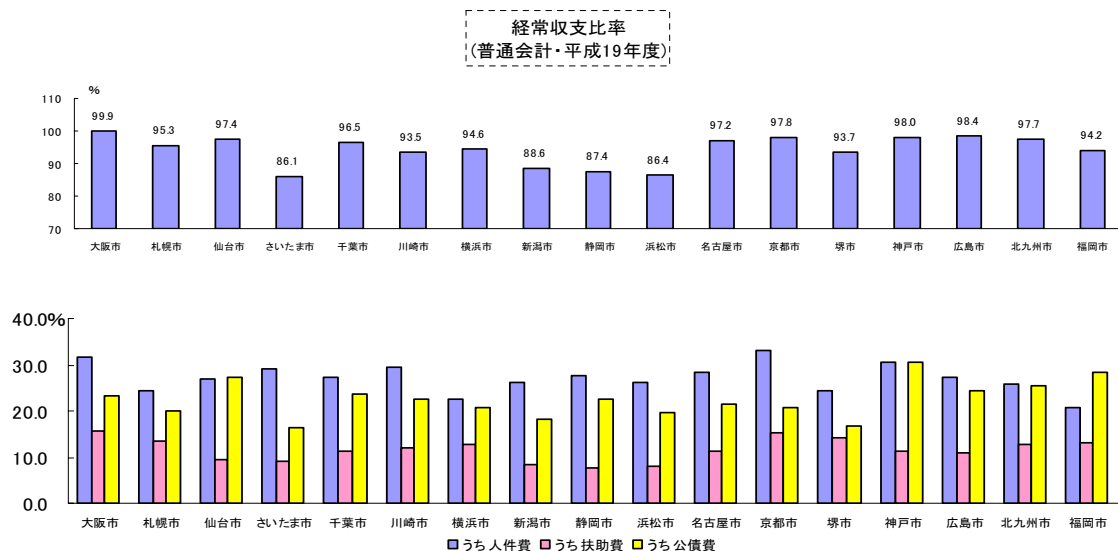
- ▶ 夜間人口一人当たりの市債残高(全会計)は、政令市の中で最も高い
- ▶ 昼間人口一人当たりの市債残高(全会計)は、3番目に高い



29

## 資料6 経常収支比率(他都市比較)

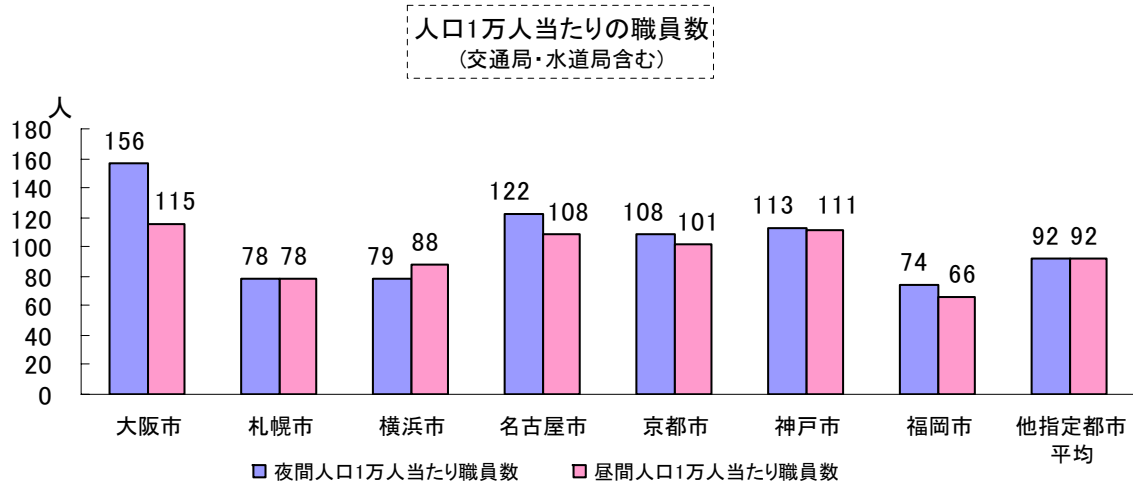
- ▶ 昨年度に引き続き100%を下回ったが、依然として高水準
- ▶ 人件費や扶助費の値が高くなっていることが主な要因



30

## 資料7 人口1万人当たり職員数(他都市比較)

- ▶ 充実した地下鉄等の都市交通網や市立幼稚園・高等学校等の教育施設など、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことから、最も高い

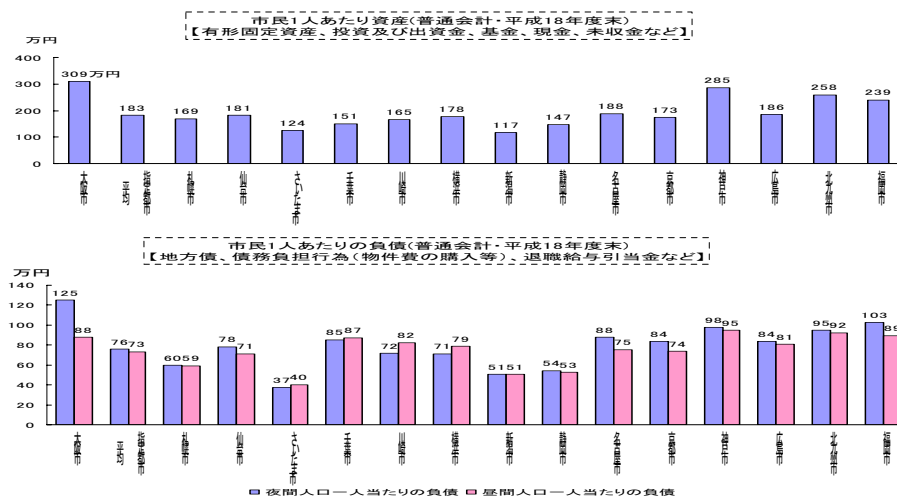


(資料)職員数は総務省地方公共団体管理調査(平成20年4月1日)、人口割の人口は平成17年国勢調査

31

## 資料8 市民1人当たりの資産と負債(他都市比較)

- ▶ 資産は、政令市の中で最も多く、充実した都市インフラを保有
- ▶ それに比例して負債も多く、将来負担を考慮して負債残高を削減していくことが必要



(\*)市民(夜間人口)は当該年度3月31日現在の住民基本台帳人口、昼間人口は平成17年国勢調査による。

(\*)堺市はバランスシートを公表していないため、浜松市は、「総務省方式改訂モデル」により作成しているため、それぞれ指定都市平均から除いている。

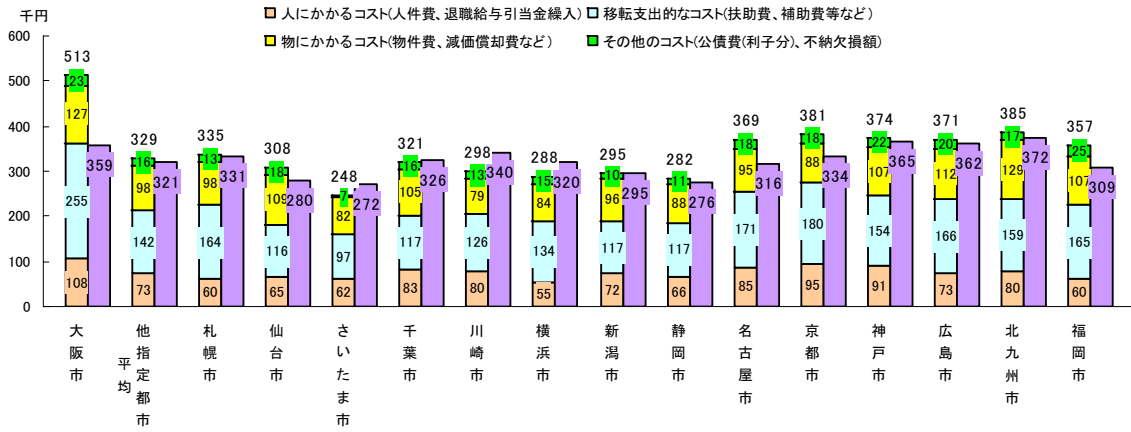
32



# 資料9 市民1人当たり行政コスト(他都市比較)

- ▶ 大阪市の行政コストは4年連続で減少しており、市税収入に対する割合も改善
- ▶ 政令市のなかで一番高く、人件費や扶助費、物件費などの圧縮が急務

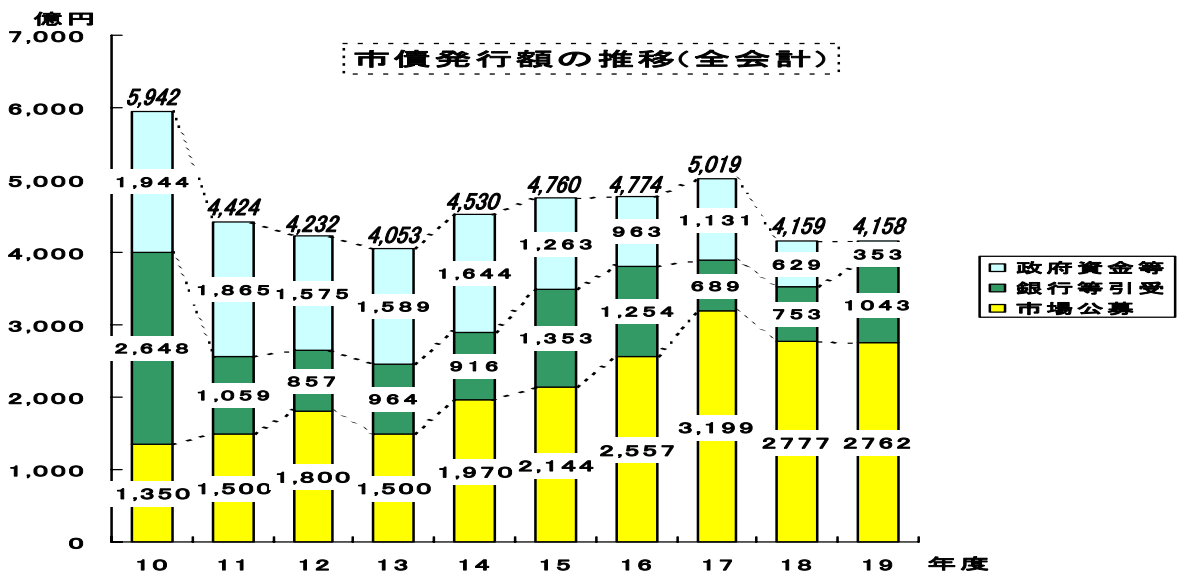
市民1人あたり行政コスト  
(普通会計・平成18年度)



(\*)左グラフは夜間人口1人あたりの、右グラフは昼間人口1人あたりの行政コスト  
(\*2)堺市は行政コスト計算書を公表していないため、浜松市は「総務省方式改訂モデル」により作成しているため、それぞれ指定都市平均から除いている

# 資料10 市債発行額の推移

- ▶ 本市の市債発行額に占める市場公募債の割合は、平成17年度決算以降6割超



※収入額ベース、借換債を含む  
※※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

# 資料11 大阪市債の発行実績(平成20年度)

## 【3年債】

年限	銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
3	大阪市平成20年度第10回公募公債(3年)	100	0.84%	99.98円	0.847%	H21.2.6	H21.2.18	H23.12.20

## 【5年債】

年限	銘柄	発行額	表面利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
5	大阪市平成20年度第1回公募公債(5年)	150	1.45%	99.95円	1.460%	H20.5.16	H20.5.23	H25.6.20
5	大阪市平成20年度第6回公募公債(5年)	100	1.20%	99.96円	1.208%	H20.11.26	H20.12.5	H25.12.20

## 【10年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
10	大阪市平成20年度第2回公募公債	200	1.95%	99.99円	1.951%	H20.6.4	H20.6.20	H30.6.20
10	大阪市平成20年度第3回公募公債	200	1.82%	100.00円	1.820%	H20.7.4	H20.7.23	H30.7.23
10	大阪市平成20年度第4回公募公債	200	1.74%	99.93円	1.748%	H20.8.6	H20.8.20	H30.8.20
10	大阪市平成20年度第5回公募公債	100	1.87%	100.00円	1.870%	H20.11.12	H20.11.20	H30.11.20
10	大阪市平成20年度第7回公募公債	200	1.73%	100.00円	1.730%	H20.12.3	H20.12.17	H30.12.17
10	大阪市平成20年度第8回公募公債	200	1.60%	100.00円	1.600%	H21.1.13	H21.1.28	H31.1.28
10	大阪市平成20年度第9回公募公債	200	1.67%	99.95円	1.675%	H21.2.4	H21.2.20	H31.2.20

## 【20年債】

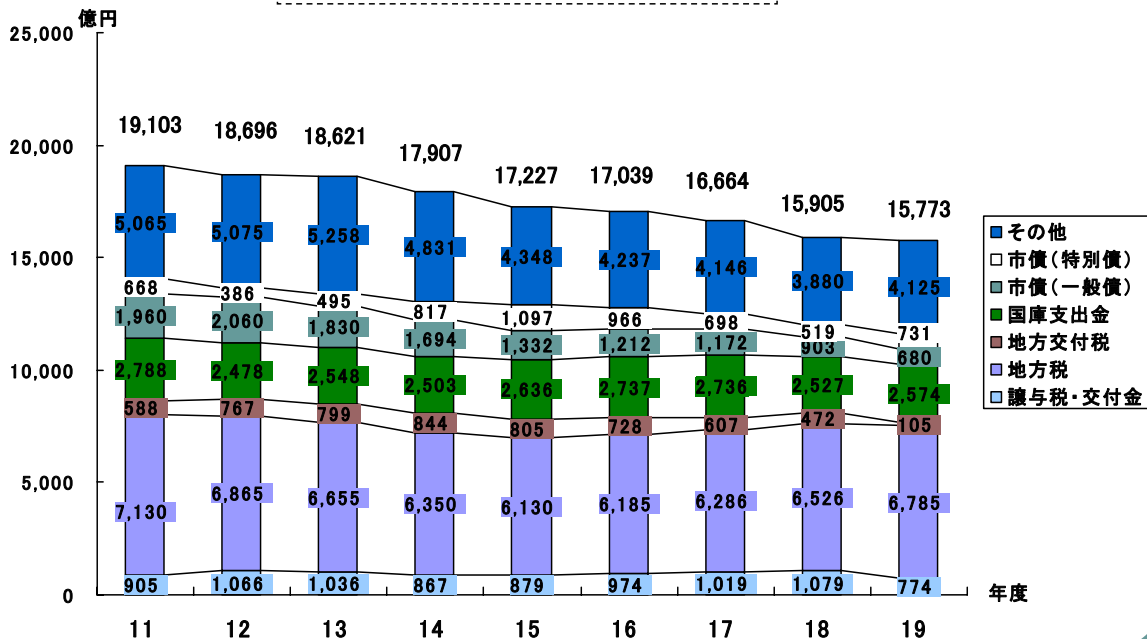
年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
20	大阪市第3回20年公募公債	50	2.50%	99.85円	2.511%	H20.6.5	H20.6.16	H40.6.16
20	大阪市第4回20年公募公債	170	2.31%	99.90円	2.317%	H20.8.7	H20.8.18	H40.8.18
20	大阪市第5回20年公募公債	260	2.47%	99.90円	2.477%	H20.12.12	H20.12.24	H40.9.21
20	大阪市第6回20年公募公債	400	2.21%	99.90円	2.217%	H21.2.4	H21.2.16	H40.12.20

## 【30年債】

年限	銘柄	発行額	利率	発行価格	応募者	条件決定日	発行日	償還日
30	大阪市第2回30年公募公債	100	2.37%	99.91円	2.375%	H21.2.18	H21.2.26	H50.9.17

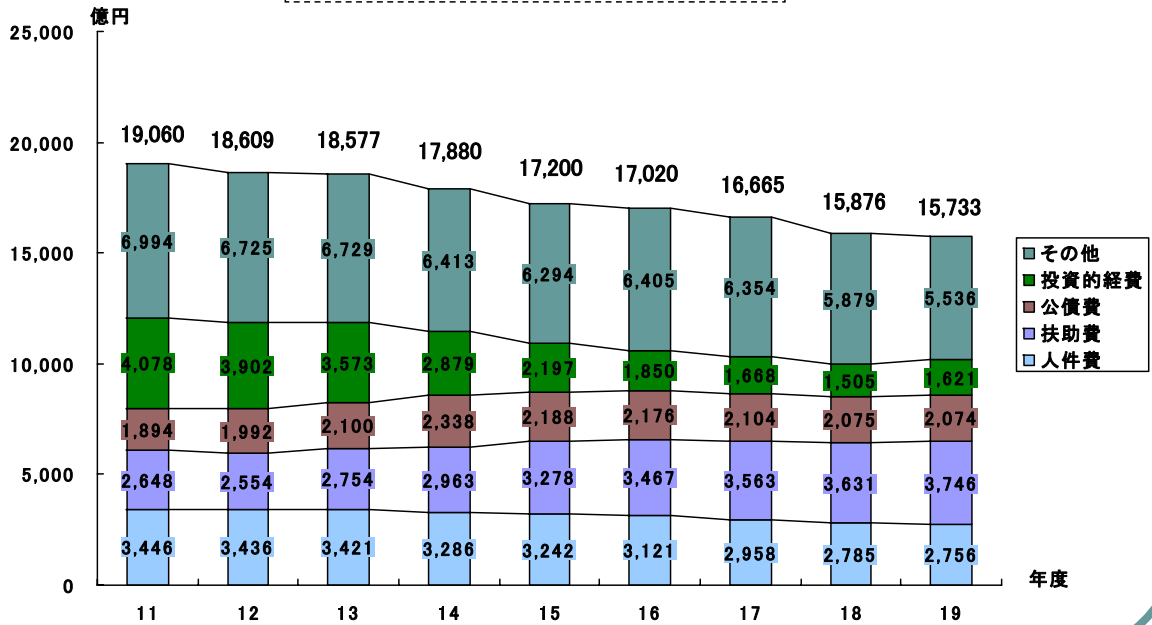
# 資料12 普通会計の決算状況(平成19年度)①

普通会計・歳入(平成19年度決算)



# 資料13 普通会計の決算状況(平成19年度)②

普通会計・歳出(平成19年度決算)



# 資料14 全会計の決算状況(平成19年度)

一般会計等の財政状況(平成19年度)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高
一般会計	1,596,439	1,592,626	3,813	434	150,476	2,817,036
土地先行取得事業会計	65,593	65,593	0	0	44,133	303,572
母子寡婦福祉貸付資金会計	534	344	190	0	61	2,353
心身障害者扶養共済事業会計	456	456	0	0	100	0
公債費会計	944,499	944,499	0	0	524,567	0
一般会計等	2,160,953	2,156,950	4,003	434		3,122,960

(\*)「他会計等からの繰入金」は、基金からの繰入金を含んでいる。

(\*)「一般会計等」欄の「歳入」及び「歳出」の金額は、会計間の重複額を控除した純計額である。

公営企業会計等の財政状況(平成19年度)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額
国民健康保険事業会計	323,392	361,966	△ 38,574	△ 38,574	48,100	-	-
老人保健医療事業会計	233,339	236,224	△ 2,885	△ 2,885	18,082	-	-
介護保険事業会計	154,203	151,083	3,121	3,121	23,523	-	-
食肉市場事業会計	2,634	2,634	0	0	1,596	1,069	804
市街地再開発事業会計	18,709	18,709	0	0	9,589	235,701	182,871
駐車場事業会計	1,845	1,845	0	0	-	5,419	-
有料道路事業会計	1,181	1,181	0	0	725	2,257	-
自動車運送事業会計	22,897	24,401	△ 1,504	△ 5,731	2,513	21,436	9,303
高速鉄道事業会計	172,731	150,190	22,541	29,400	14,657	754,264	92,775
水道事業会計	73,854	66,521	7,333	24,565	218	253,632	3,551
工業用水道事業会計	2,077	1,852	225	2,734	4	2,997	6
市民病院事業会計	42,969	43,419	△ 450	△ 12,337	10,645	59,133	48,549
中央卸売市場事業会計	7,832	9,283	△ 1,451	△ 12,566	3,320	76,510	37,503
港営事業会計	22,617	23,175	△ 558	-	1,741	193,113	-
下水道事業会計	82,469	77,791	4,678	13,321	36,853	577,304	349,269
公営企業会計等計				1,048		2,182,835	724,630

(\*)法適用企業に依るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

(\*)「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

(\*)「他会計等からの繰入金」は、基金からの繰入金を含んでいる。

(\*)「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

# 資料15 三公社の経営状況(平成18・19年度)

(単位:百万円)

	土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
出資状況						
出資団体数	1	1	1	1	1	1
出資金額						
総額	20	20	3,449	3,449	40	40
本市出資額	20	20	3,449	3,449	40	40
その他団体出資額	-	-	-	-	-	-
貸借対照表						
資産						
流動資産	88,984	70,469	1,644	1,259	3,176	2,871
固定資産	87	17	57,050	57,233	88,265	87,419
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	89,071	70,486	58,694	58,492	89,441	90,290
負債						
流動負債	24,603	17,974	14,442	17,729	5,161	4,366
固定負債	73,466	55,884	35,187	30,857	81,109	82,195
特別法上の引当金等	-	-	3,726	4,103	-	-
負債合計	98,069	73,858	53,355	52,689	86,270	86,561
資本						
資本金	20	20	3,449	3,449	40	40
剰余金	-9,018	-3,392	1,890	2,354	1,612	3,689
法定準備金	-	-	-	-	1,519	-
資本合計	-8,998	-3,372	5,339	5,803	3,171	3,729
負債・資本合計	89,071	70,486	58,694	58,492	89,441	90,290
損益計算書						
経常損益						
営業収益	(a)	13,312	31,976	3,176	3,244	20,080
営業費用	(b)	13,404	27,150	2,176	1,983	19,478
一般管理費	(c)	-	-	-	-	47
営業利益	(d=a-b-c)	-92	4,709	1,000	1,144	555
営業外収益	(e)	11	21	285	256	65
営業外費用	(f)	331	158	813	920	123
経常利益	(g=d+e-f)	-412	4,572	472	480	497
特別利益	(h)	-	1,073	-	-	1,228
特別損失	(i)	2,144	19	14	16	2,875
特定準備金計上前利益	(j=g+h-i)	-2,556	5,626	458	464	-1,150
特定準備金取崩	(k)	-	-	-	-	2,090
特定準備金繰入	(l)	-	-	-	-	511
法人税等	(m)	-	-	-	-	-
当期利益	(n=g+h-i-m)	-2,556	5,626	458	464	-
住宅供給公社については	(n-j+k-l-m)	-	-	-	-	940
						47

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

# 資料16 監理団体の決算状況(平成19年度)①

○監理団体

[財団法人]

(単位:千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
政策企画室	(財)大阪国際交流センター	10,786	836,113	200,000	100.0
市民局	(財)大阪市女性協会	18,215	32,704	200,000	100.0
	(財)アジア・太平洋人権情報センター	▲48,365	20,208	876,678	28.5
計画調整局	(財)大阪市都市工学情報センター	137,533	231,146	100,000	100.0
健康福祉局	(財)大阪市環境保健協会	88,733	163,117	5,000	100.0
	(財)大阪市救急医療事業団	0	0	5,000	100.0
	(財)大阪市医療事業振興協会	51,036	93,758	100,000	50.0
ゆとりとみどり 振興局	(財)大阪スポーツ・みどり振興協会	40,851	559,613	303,000	100.0
	(財)大阪城ホール	82,392	4,497,299	37,000	54.1
	(財)大阪二十世紀協会	37,845	338,504	500,296	33.3
	(財)大阪市文化財協会	7,459	546,374	20,000	50.0
	(財)大阪市美術振興協会	7,263	33,779	20,000	100.0
経済局	(財)大阪科学振興協会	24,477	2,596,433	500,000	50.0
	(財)大阪国際経済振興センター	24,255	134,358	162,000	61.7
環境局	(財)地球環境センター	5,110	159,807	1,754,033	37.1
	(財)大阪市環境事業協会	58,637	955,613	20,000	100.0
都市整備局	(財)大阪市建築技術協会	▲4,833	94,112	20,000	100.0
建設局	(財)大阪市都市建設技術協会	78,878	965,464	5,103	58.8
	(財)大阪市下水道技術協会	82,210	229,152	20,000	100.0
港湾局	(財)大阪港埠頭公社	1,128,410	12,516,771	3,664,800	100.0

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
教育委員会	(財)大阪市教育振興公社	28,890	818,494	215,000	100.0
事務局	(財)大阪国際平和センター	▲45,194	2,497,872	200,000	50.0
	(財)大阪市水道事業サービス協会	194,964	768,024	16,000	50.0
消防局	(財)大阪市消防振興協会	▲44,912	36,959	100,000	100.0

[特別法による法人]

(単位:千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
契約管財局	大阪市土地開発公社	5,626,334	▲3,391,972	20,000	100.0
経済局	大阪市信用保証協会	386,072	0	11,639,943	39.9
都市整備局	大阪市住宅供給公社	558,403	3,689,076	40,000	100.0
建設局	大阪市道路公社	463,676	2,353,981	3,449,000	100.0

[社会福祉法人]

(単位:千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐 比率
健康福祉局	(社福)大阪社会医療センター	30,707	▲77,814	1,000	100.0

注1)財団法人等:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額

注2)財団法人等:正味財産の部合計-基本金、社会福祉法人:純資産の部-基本金

# 資料17 監理団体の決算状況(平成19年度)②

[株式会社]

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出資比率
契約管財局	株大阪市開発公社	759,070	16,475,521	100,000	81.8
計画調整局	株淡町開発センター	463,873	1,150,661	100,000	99.9
	大阪外環状鉄道株	▲ 59,287	▲ 772,256	11,963,900	28.6
経済局	株大阪マーチャンダイズ・マート	486,489	6,060,103	1,500,000	25.0
	アジア太平洋トレードセンター株	1,448,381	▲ 27,764,967	100,000	99.9
	株大阪鶴見フラワーセンター	86,823	▲ 433,935	1,800,000	25.5
	大阪市商業振興企画株	4,243	▲ 802,180	825,000	40.0
都市整備局	大阪市街地開発株	190,846	▲ 69,772	800,000	44.6
建設局	大阪地下街株	174,963	3,816,565	80,000	50.7
	クリスタ長堀株	423,075	▲ 14,857,489	100,000	99.9
港湾局	大阪港埠頭ターミナル株	140,500	710,485	490,000	53.1
	大阪港木材倉庫株	93,210	1,129,145	20,000	50.0
	株大阪港トランスポートシステム	458,890	2,596,698	5,000,000	69.6
	大阪ウォーターフロント開発株	580,715	3,754,424	2,000,000	25.0
	株大阪ワールドトレードセンタービルディング	1,379,478	▲ 48,639,408	100,000	99.9
	交通局	株大阪メトロサービス	▲ 17,189	634,332	50,000

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出資比率
交通局	交通サービス株	119,191	565,959	95,000	100.0
	大阪運輸振興株	▲ 8,429	352,697	10,000	100.0

○報告団体

(単位：千円(千円未満切捨)、%)

所管局	団体名	当期利益 (▲当期損失)	累積剰余 (▲累積欠損)	基本金等	出捐出資比率
市民局	(財)大阪府暴力追放推進センター	13,191	166,953	2,060,000	38.8
	(財)大阪生涯職業教育振興協会	0	25,432	104,600	38.2
計画調整局	関西高速鉄道(株)	1,277,002	▲ 1,097,422	75,280,200	23.9
	大阪国際空港ターミナル(株)	718,629	21,333,306	1,200,000	20.0
	西大阪高速鉄道(株)	▲ 31,661	▲ 150,325	14,115,300	32.0
	中之島高速鉄道(株)	▲ 12,591	▲ 80,968	22,688,950	31.1
健康福祉局	(株)かんでんエルハート	58,616	374,581	200,000	24.5
ゆとりとみどり振興局	(財)大阪観光コンベンション協会	53,292	136,039	235,000	21.3
	(財)国際花と緑の博覧会記念協会	▲ 447,675	9,797,207	800,000	25.0
経済局	(財)大阪市農業センター	▲ 1,251	29,121	205,000	24.4

注1)株式会社:税引後当期純利益(損失)

注2)株式会社:純資産-基本金(株式会社は企業会計原則に基づく剰余金を示す。)

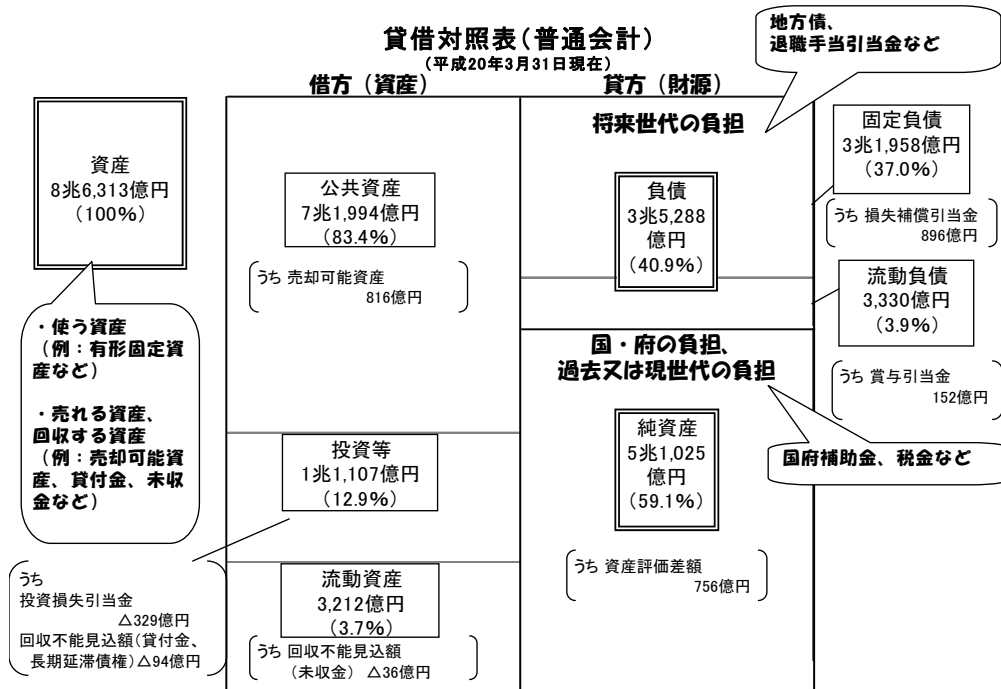
注3)株式会社の出えん等比率は議決権比率である。

# 資料18 WTC会社更生手続き

WTC会社更生手続における今後のスケジュール予定

年月日	主な手続き	年月日	主な手続き
平成21年3月26日	更生手続開始の申立て(WTC社)	平成21年8月21日	債権認否書提出期限(管財人)
平成21年3月26日	保全管理命令(裁判所)	平成21年8月31日 ~平成21年9月14日	更生債権等の調査期間
平成21年3月31日	更生手続開始決定(裁判所)	平成21年12月25日	更生計画案の提出期限(管財人)
平成21年4月1日	債権者説明会(WTC社)	未定	更生計画案の付議決定(裁判所) 関係人集会(裁判所/更生計画案決議) 更生計画認可決定(裁判所) 更生計画に従った弁済開始
平成21年5月15日	債権届出期限(更生債権者等)		
}	財産評定書(財産目録・貸借対照表)提出		
平成21年8月21日	84条1項報告書提出期限(管財人)		

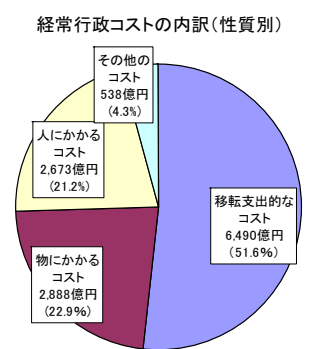
# 資料19 貸借対照表(平成19年度末)



# 資料20 行政コスト計算書(平成19年度)

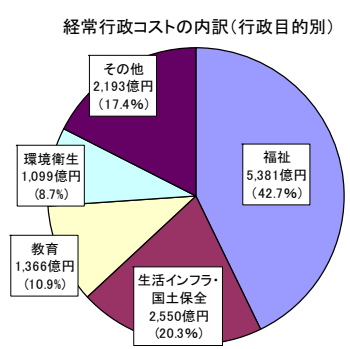
**[経常行政コスト]** (単位: 億円)

	総額	
	平成19年度	構成比
<b>人にかかるコスト</b>	<b>2,673</b>	<b>21.2%</b>
人件費	2,226	17.7%
退職手当引当金繰入	295	2.3%
賞与引当金繰入額	152	1.2%
<b>物にかかるコスト</b>	<b>2,888</b>	<b>22.9%</b>
物件費	1,149	9.1%
維持補修費	179	1.4%
減価償却費	1,560	12.4%
<b>移転支出的なコスト</b>	<b>6,490</b>	<b>51.6%</b>
社会保障給付	3,746	29.8%
補助金等	748	5.9%
他会計等への支出額	1,732	13.8%
他団体への公共資産整備補助金等	264	2.1%
<b>その他のコスト</b>	<b>538</b>	<b>4.3%</b>
支払利息	505	4.0%
回収不能見込計上額	33	0.3%
その他行政コスト	0	0.0%
<b>経常行政コスト</b>	<b>12,589</b>	<b>100.0%</b>



**[経常収益]**

使用料・手数料	633
分担金・負担金・寄付金	59
<b>経常収益合計</b>	<b>692</b>
(差引) 純経常行政コスト	11,897



(資料のお問合せ)

大阪市財政局財務部資金担当

TEL: 06-6208-7730~2

FAX: 06-6202-6952

E-mail: da0005@city.osaka.lg.jp

(大阪市ホームページ)

<http://www.city.osaka.lg.jp/>

(財政状況・市債について)

大阪市財政局ホームページ

<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>